

第 18 期 計 算 書 類

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

SBIビジネス・イノベーター株式会社

貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	【1,555,402】	【流動負債】	【1,184,002】
普通預金	770,917	短期借入金	396,000
売掛金	621,161	未払金	581,127
前払費用	135,348	リース債務	15,642
未収入金	26,299	未払消費税	25,331
仮払金	145	未払法人税等	2,363
立替金	1,529	未払事業所税	5,697
【固定資産】	【622,483】	未払費用	91,831
(有形固定資産)	(140,106)	未払利息	1,941
建物附属設備	233,229	前受金	3,529
器具備品	109,445	預り金	42,890
減価償却累計額(付設)	△ 129,164	賞与引当金	12,000
減価償却累計額(器具)	△ 73,403	ポイント引当金	5,647
(無形固定資産)	(63,516)	【固定負債】	【44,399】
ソフトウェア	52,956	資産除去債務	40,789
ソフトウェア仮勘定	10,560	繰延税金負債	3,609
(投資その他の資産)	(418,860)	負債合計	1,228,401
子会社株式	152,000	【純資産の部】	
長期前払費用	2,991	【資本金】	【100,000】
繰延税金資産	70,300	【資本剰余金】	【182,013】
長期差入保証金	193,568	資本準備金	182,013
		【利益剰余金】	【667,470】
		繰越利益剰余金	667,470
		純資産合計	949,483
資産合計	2,177,885	負債及び純資産合計	2,177,885

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		5,285,212
II 売上原価		4,244,243
売上総利益		1,040,969
III 販売費及び一般管理費		1,110,129
営業損失		△ 69,160
IV 営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	180,000	
為替差益	567	
雑収入	35,830	216,402
V 営業外費用		
支払利息・割引料	7,851	
為替差損	418	
雑損失	5,211	13,481
経常利益		133,761
VI 特別利益		
VII 特別損失		
前期損益修正損	1,300	
抱合せ株式消滅差損	25,808	27,108
税引前当期純利益		106,652
法人税・住民税及び事業税	△ 18,400	
法人税等調整額	△ 16,106	△ 34,506
当期純利益		141,159

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	182,013
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	182,013
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	526,311
	当期変動額 当期純利益	141,159
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	667,470
利益剰余金合計	当期首残高	526,311
	当期変動額	141,159
	当期末残高	667,471
株主資本合計	当期首残高	808,324
	当期変動額	141,159
	当期末残高	949,483
純資産合計	当期首残高	808,324
	当期変動額	141,159
	当期末残高	949,483

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他の計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用 当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 収益及び費用の計上基準

コールセンター運営管理業務の受託に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、受託業務完了時又は成果物を納品する一時点において収益を認識しております

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	100	-	-	100

V 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。